

エコロケット参加と同時に並行してDRを導入



燃費1割アップ「費用対効果が大」

DRと相乗効果でヒヤリハット減少

「サクラ運輸(株)の社長が、エコロケット(エコロケット)に参加したのには昨年2月から、同時並行で事故防止を追いドライブレコーダー(DR)を導入し、翌3月中には整備し終えた。」

「参加1年余、燃費が1割もアップした。ドライバーが自分で燃費管理するエコロケットの費用対効果は大きい」と松岡社長は話す。

ちなみに、08年度の燃費は全体平均で9.8%向上した。

走行管理表に記入するだけの簡単なできる取り

会員さん訪問
うちの会社では

東に協「グリーン・エコプロジェクト」参加事業者に聞く

サクラ運輸株式会社

組であり、費用もセミナ1参加費(1回3千円)だけで負担が少ない。それで「これだけの改善ができて」と評価する。一方、DR導入との相乗効果で「参加後、ヒヤリハットが格段に少なくなった」といっている。現在「事故ゼロ」の状態も維持している。

「従来はどういう運転になっていたかチェックが、それが年々少なくなってきた。何が原因か分からない。原因があるのではないかと考え、DRを導入した。このため運転状況をより具体的に把握できるようになる。」

松岡社長は40歳の若手経営者。環境ビジネスとして紙製品の配送後の回収便を利用して、リサイクル用の廃紙回収も行う。紙の「循環」を

運輸 点描

政府・与党は4月10日、追加景気対策である「経済危機対策」を決めた。百年に一度の経済危機を克服するための、国費15.4兆円、事業費56.8兆円という過去最大規模の景気対策で、対策の内容が明らかになるにつれ日経平均株価も9千円台を回復するなど概ね評価されているようだが、トラック運送業界にとってはどうか。急激に落ち込んだ新車販売をテコ入れするため、乗用車だけでなくトラックにも新車購入に補助が出るようになった。重量税などの減税と合わせると、車両価格の1割程度の負担軽減となるがその効果は…。



「経営に役立つ取り組み」と松岡社長

「経済危機対策」は、景気悪化を回避するための緊急対策として、雇用調整助成金の拡充や企業の資金繰り支援などの対策を盛り込むとともに、輸出主導の「単発エンジン型」の景気回復から脱却し、低炭素や健康長寿など世界共通の課題へのソリューションを原動力としたバランスのよい経済を実現するための道筋を打ち出した。

車齢9年以上の車を廃車して乗用車の新車を購入する場合に5000ユーロ(約32万円)補助する制度を1月から開始したドイツは、2月の新車販売台

追加景気対策

新車購入補助の効果は？ 省エネ補助の要件緩和も

「経済危機対策」による新車(トラック、バス等)購入補助の概要

車両要件	小型(総重量3.5tクラス)	中型(総重量8tクラス)	大型(総重量12tクラス)
車齢13年超車を廃車して新長期規制適合車に買い換える場合	40万円	80万円	180万円
2015年燃費基準達成率かつNOxまたはPM+10%低減の新車購入の場合	20万円	40万円	90万円

この一定の環境性能は、4月から実施される自動車重量税および自動車取得税の軽減対象となり、営業用重車の場合の減税額は小型で5万円、中型で9万円、大型で16万円程度となる。補助金と合わせると、補助額は、小型25万円、中型49万円、大型106万円となる。新車価格がざっと1割ほど安くなる計算だ。

新車を購入する予定のある企業、言い換えれば新車を購入できるだけの余裕がある企業にとっては大きなメリットだが、荷動きが激減するなかで、多くの小規模トラック事業者は新車を購入する余力もないのが実情だ。これは景気対策としての効果に疑問符が付く。

追加景気対策では、08年度2次補正予算で確保された、小規模トラック事業者の省エネ運行を支援する中小トラック事業者構造改善支援事業(予算150億円)の拡充も

「シャーナリスト(伊集院兼)」

「経済危機対策」は、景気悪化を回避するための緊急対策として、雇用調整助成金の拡充や企業の資金繰り支援などの対策を盛り込むとともに、輸出主導の「単発エンジン型」の景気回復から脱却し、低炭素や健康長寿など世界共通の課題へのソリューションを原動力としたバランスのよい経済を実現するための道筋を打ち出した。

車齢9年以上の車を廃車して乗用車の新車を購入する場合に5000ユーロ(約32万円)補助する制度を1月から開始したドイツは、2月の新車販売台

「経済危機対策」による新車(トラック、バス等)購入補助の概要

車両要件	小型(総重量3.5tクラス)	中型(総重量8tクラス)	大型(総重量12tクラス)
車齢13年超車を廃車して新長期規制適合車に買い換える場合	40万円	80万円	180万円
2015年燃費基準達成率かつNOxまたはPM+10%低減の新車購入の場合	20万円	40万円	90万円

この一定の環境性能は、4月から実施される自動車重量税および自動車取得税の軽減対象となり、営業用重車の場合の減税額は小型で5万円、中型で9万円、大型で16万円程度となる。補助金と合わせると、補助額は、小型25万円、中型49万円、大型106万円となる。新車価格がざっと1割ほど安くなる計算だ。

新車を購入する予定のある企業、言い換えれば新車を購入できるだけの余裕がある企業にとっては大きなメリットだが、荷動きが激減するなかで、多くの小規模トラック事業者は新車を購入する余力もないのが実情だ。これは景気対策としての効果に疑問符が付く。

追加景気対策では、08年度2次補正予算で確保された、小規模トラック事業者の省エネ運行を支援する中小トラック事業者構造改善支援事業(予算150億円)の拡充も

「シャーナリスト(伊集院兼)」

展開する。かねて事故防止とあわせて、環境対応に前向きに取組んできたが、たまたま「環境のため」といえず、やはり具体的に経営にも役立つ取り組みであることが重要と指摘する。

その意味で、実質的な効果」が期待できる取り組みとしてエコプロジェクトを高く評価するが、せっかくの有効な取り組みに連動したもの。

近代化基金の金利引き上げ

近代化基金の貸出金利が4月10日から、0.05%引き上げられ、2.30%となった。長期プライムレートの引き上げに連動したもの。

重車に対する補助は、車齢13年超の車を廃車して現行規制車である新長期規制車に買い替える場合には、車両の大きさに応じて40~180万円が補助され、廃車に伴わないが一定の環境性能を満たす車両を購入する場合に、その半額である20~90万円が補助される。

この一定の環境性能は、4月から実施される自動車重量税および自動車取得税の軽減対象となり、営業用重車の場合の減税額は小型で5万円、中型で9万円、大型で16万円程度となる。補助金と合わせると、補助額は、小型25万円、中型49万円、大型106万円となる。新車価格がざっと1割ほど安くなる計算だ。

新車を購入する予定のある企業、言い換えれば新車を購入できるだけの余裕がある企業にとっては大きなメリットだが、荷動きが激減するなかで、多くの小規模トラック事業者は新車を購入する余力もないのが実情だ。これは景気対策としての効果に疑問符が付く。

追加景気対策では、08年度2次補正予算で確保された、小規模トラック事業者の省エネ運行を支援する中小トラック事業者構造改善支援事業(予算150億円)の拡充も

「シャーナリスト(伊集院兼)」

カメラは見ていた。その瞬間を!

YAZAKI

ドライブレコーダー

を付けてみませんか?

ご希望がございましたら、ご連絡下さい。

失敬営業特約販売店

世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600
板橋(営) 03-5916-3557

ホームページ http://www.setagaya-ysc.co.jp
E-mail: postmaster@setagaya-ysc.co.jp

近代化基金融資公募受付

5月1日から

東京都トラック協会は5月1日から、「第29回地方近代化基金融資」の申込公募を開始する。公募期間は来年1月31日までで、その間常時受付付ける(土・日・祝日・年末年始は受け付けない)。

融資対象は、①自動車NOx・PM法に基づく排出基準準適合車から適合車への買換資金融資(NOx・PM融資)②一般融資(設備資金等)③5年未満事業者に対する特別融資(特別融資)④ドライブレコーダー(DR)装置特別融資。

融資限度額は、①NOx・PM融資6千万円②一般融資3千万円③特別融資6千万円④DR装置特別融資は1千万円。

知られる見通しだ。2008年度1次補正予算で創設された、最大100万円の補助制度だが、補助対象となる事業者の規模要件がそれまでの車両数20台以下から30台以上で、拡大されたものの、なお補助要件の緩和を求める声が強いため、今後の景気対策の一環として、補助対象が中小企業全般にまで拡大されることになる見込みだ。

「シャーナリスト(伊集院兼)」

近代化基金融資公募受付

5月1日から

東京都トラック協会は5月1日から、「第29回地方近代化基金融資」の申込公募を開始する。公募期間は来年1月31日までで、その間常時受付付ける(土・日・祝日・年末年始は受け付けない)。

融資対象は、①自動車NOx・PM法に基づく排出基準準適合車から適合車への買換資金融資(NOx・PM融資)②一般融資(設備資金等)③5年未満事業者に対する特別融資(特別融資)④ドライブレコーダー(DR)装置特別融資。

融資限度額は、①NOx・PM融資6千万円②一般融資3千万円③特別融資6千万円④DR装置特別融資は1千万円。

知られる見通しだ。2008年度1次補正予算で創設された、最大100万円の補助制度だが、補助対象となる事業者の規模要件がそれまでの車両数20台以下から30台以上で、拡大されたものの、なお補助要件の緩和を求める声が強いため、今後の景気対策の一環として、補助対象が中小企業全般にまで拡大されることになる見込みだ。

「シャーナリスト(伊集院兼)」